



2023年5月12日

各位

テイ・エス・テック株式会社
 代表取締役社長 保田真成
 (コード番号: 7313 東証プライム市場)
 問い合わせ先:
 コーポレート・コミュニケーション部長
 大塚 武
 電話番号 048(462)1121

「中期経営計画」「株主還元方針」策定のお知らせ

当社は、第15次中期経営計画（以下、第15次中期）および株主還元方針を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、詳細は添付資料をご覧ください。

記

(1) 中期経営計画の概要

第15次中期（2023年4月1日～2026年3月31日）では、2030年ビジョン達成に向けて策定した「成長戦略」「地域戦略」「機能戦略」からなる9つの重点戦略をもって、さらなる事業成長と資本効率の向上を図り、PBR1倍以上の早期実現を目指します。

①経営方針と重点戦略

経営方針 ESG経営の実現

成長戦略	重点戦略① キャビンコーディネート 機能の獲得	重点戦略② 新事業のさらなる拡大	重点戦略③ 主要客先シェア向上
地域戦略	重点戦略④ 北米収益体質のV字回復	重点戦略⑤ 中国事業戦略の再構築	重点戦略⑥ 欧州新事業の戦略的拡大
機能戦略	重点戦略⑦ サプライチェーンの再構築	重点戦略⑧ 環境技術開発の推進強化	重点戦略⑨ 高効率生産体制の構築

②重要な経営指標（第15次中期末 [2026年3月期] 時点目標）

指標	目標値
売上収益	4,800億円
営業利益	440億円
ROE	8.5%以上

(2) 株主還元方針の概要

当社では、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、従来「連結業績および配当性向等を総合的に勘案し、安定的に配当を継続していく」ことを配当基本方針と定めてきました。第15次中期開始に当たっては従来方針を見直し、より一層の利益還元に向けた株主還元方針を策定いたしました。

①基本方針

業績に左右されない、継続的かつ安定的な還元の実施

②重要な指標

項目	指標・目標値
配当	第15次中期末[2026年3月期] <u>DOE</u> *3.5%以上を目指し安定増配 (第15次中期累計 <u>300億円規模</u>)
自己株式	第15次中期累計 <u>200億円規模</u> の自己株式取得と適切な消却

※DOE (株主資本配当率) = 配当総額 ÷ 株主資本 (親会社の所有者に帰属する持分)

以 上

第15次中期経営計画

[2024年3月期～2026年3月期]

株主還元方針

これまでの取り組み

E
S
G

- TCFD提言への賛同・開示対応
- 環境マネジメント・CDP対応強化
- サステナビリティガイドライン策定・調査開始
- フレックスタイム等の働き方改革
- 機関設計変更、取締役会の多様化
- サステナビリティ委員会設置
- マテリアリティ・2030年目標策定

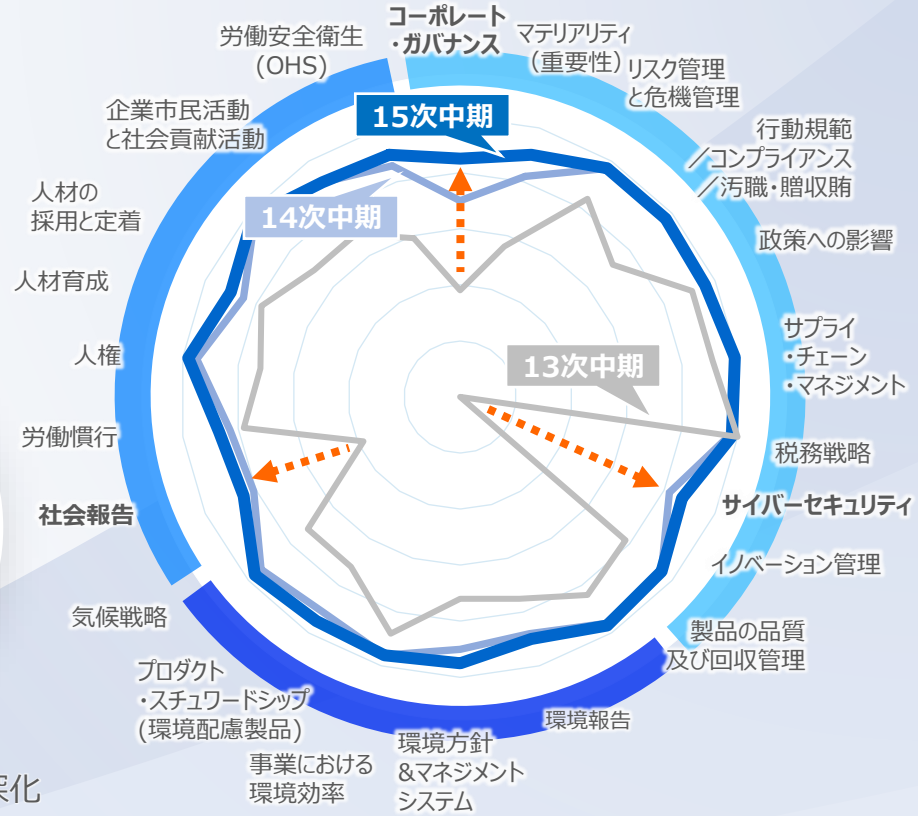
第15次中期 ESG経営の実現

第14次中期 ESG経営による企業進化

第13次中期 ESG経営の基盤構築

E
S
G

- TCFD取り組みの深化
- Scope3領域取り組み強化
- 人的資本活用強化
- ISO45001認証取得
- 人権方針策定・税務方針改訂
- 取締役会の実効性向上



Dow Jones Sustainability Indicesに基づく自己評価
自動車部品業界でのパーセンタイル*で算出

*業界の最高位を100とした際の自社位置を示す

「ESG経営」の集大成として、業界TOPの企業体質を目指す

	14次中期 2020/4-2023/3	15次中期 2023/4-2026/3	2030年 Vison
	2023/3期	2026/3期	2030/3期
売上収益 [億円]	4,092	4,800	7,000
営業利益 [億円]	152	440	680
利益率 [%]	3.7	9.2	9.7
ROE [%]	1.8	8.5	10.0

事業成長に加え、資本コストを上回る収益性を実現する

2030 vision - statement

Innovative quality company – 新たな価値を創造し続ける –

経営方針

ESG経営の実現

成長戦略

重点戦略①
キャビンコーディネート
機能の獲得

重点戦略②
新事業のさらなる拡大

重点戦略③
主要客先シェア向上

地域戦略

重点戦略④
北米収益体質のV字回復

重点戦略⑤
中国事業戦略の再構築

重点戦略⑥
欧州新事業の戦略的拡大

機能戦略

重点戦略⑦
サプライチェーンの再構築

重点戦略⑧
環境技術開発の推進強化

重点戦略⑨
高効率生産体制の構築

人事・財務戦略 / 品質No.1評価の獲得 / サステナビリティの浸透・定着

目標達成に向け9つの重点戦略を策定

成長戦略 重点戦略① キャビンコーディネート機能の獲得

魅力あるキャビン商品・技術の創出

- ・ 他分野との積極共創活動
- ・ 人間工学など基礎研究強化

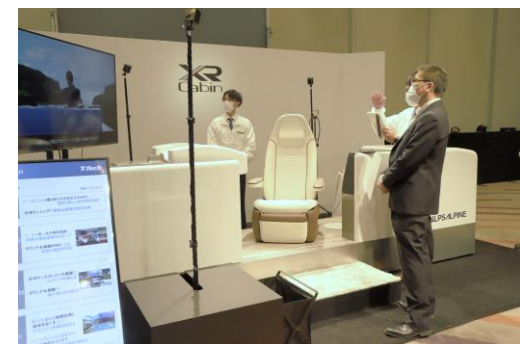
システム・ソフトウェア開発力強化

- ・ シート統合ECU搭載
- ・ 高度エンジニアの育成



新技術創出

お客さまとの先行開発へ

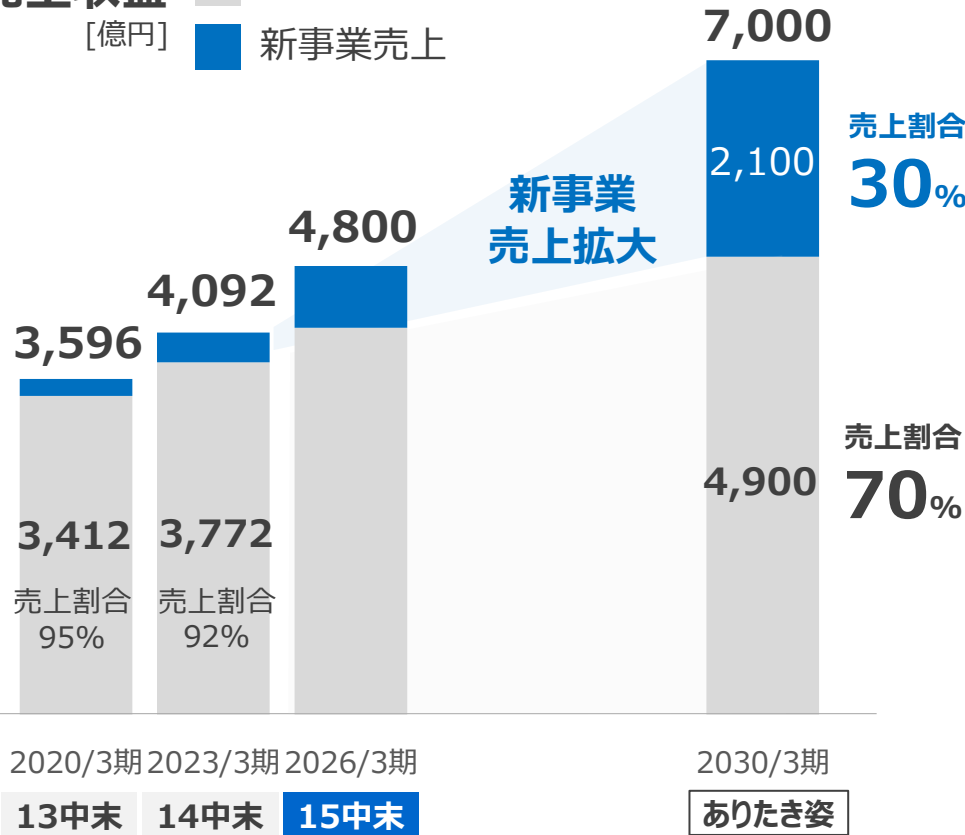


先行開発を通じ、新技術のいち早い量産車採用を目指す

成長戦略 重点戦略② 新事業のさらなる拡大

売上収益
[億円]

■ ホンダグループ向け売上
■ 新事業売上



ターゲット商権の戦略的受注展開

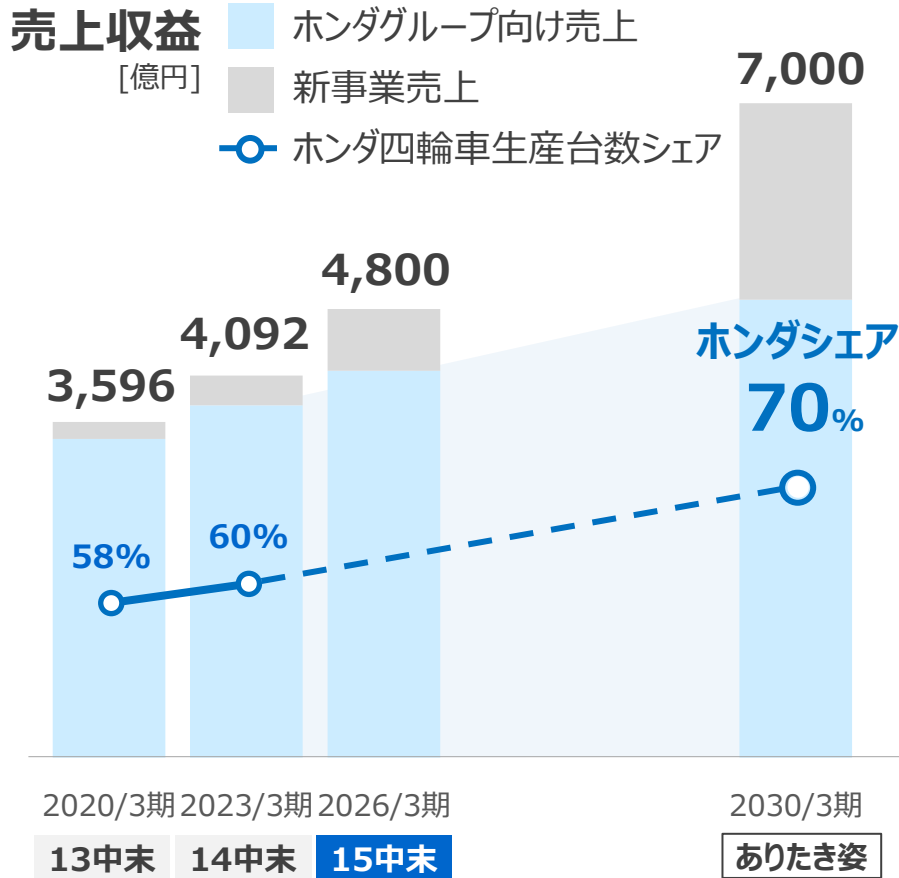
- ・ 既存受注機種技術を生かした派生機種商権の獲得
- ・ 次世代技術の先行提案による将来機種の先行開発受注

新規客先の開拓

- ・ 新事業統括本部を中心とした各地域・本部の連携強化

2030年 新事業売上30%を目指して、一層の拡販を図る

成長戦略 重点戦略③ 主要客先シェア向上



地域連鎖によるシート商権受注

- ・ シート商権未受注地域での商権獲得
- ・ 新たなパートナーシップ構築と
それを活かした営業活動展開

部品商権受注の拡大

- ・ 共通フレームの確実な受注
- ・ 軽自動車用フレーム受注に向けた
開発強化
- ・ 部品競争力強化による受注拡大

基盤であるホンダビジネスは、着実な商権獲得によりシェア向上を図る

地域戦略

重点戦略④
北米収益体質のV字回復



変則生産やコスト増に負けない
徹底した自動化による高効率生産

コスト競争力強化のための
仕様、材料、工程系列最適化

**生産変動に順応できる
企業体質への変革**

重点戦略⑤
中国事業戦略の再構築



新規顧客獲得を狙った
新たなパートナーシップ構築

原価低減・調達リスク低減に向けた
ローカルメーカー採用拡大

**新たな取り組みをもって
中国市場で勝ち残る**

重点戦略⑥
欧州新事業の戦略的拡大



新商権受注を見据えた
ポーランドシート拠点の増強

欧州におけるコスト優位性確保
トリムカバー生産会社の新設

**ポーランドを核に
欧州での拡販を目指す**

ボリュームゾーンでの収益性維持・向上と欧州地域での拡販に取り組む

機能戦略

重点戦略⑦
サプライチェーンの再構築



リスクの可視化と現地調達推進
安定性と収益性の両立

取引先と連携したScope3対応
サステナブルな調達

**持続可能な
サプライチェーンへ**

重点戦略⑧
環境技術開発の推進強化



バイオマス材・環境適用鋼材
製品適用に向けた技術確立

リサイクルを想定した構造設計
資源循環できる独自製品開発

早期製品適用を実現

重点戦略⑨
高効率生産体制の構築



徹底した自動化、DX・AI導入での
生産ラインの持続的進化

生産管理システムの全面刷新
体質改革による効率改善

**競合他社を凌駕する
生産体質構築**

上位重要戦略の下支えとなる基盤を構築する

サステナビリティの浸透・定着

マテリアリティ		KPI	第14次中期 実績	第15次中期 目標	2030年 目標
社会	魅力的な 革新技术開発	研究開発費に占める 革新技术開発費比率	2021年3月期比 + 2.6%	2021年3月期比 + 3%	2021年3月期比 + 10%
	製品品質の向上	シートサプライヤー-IQS評点	8.8P	7.0P	2.0P (高位安定)
環境	気候変動対応	CO ₂ 排出量削減率	2020年3月期比 ▲ 16%	2020年3月期比 ▲ 25%	2020年3月期比 ▲ 50%
	資源循環、有効活用	(生産活動に関わる) 廃棄物削減率	2020年3月期比 ▲ 16% (全量)	2020年3月期比 ▲ 25%	2020年3月期比 ▲ 50%
		(生産活動に関わる) 取水量削減率と 排水による環境影響	2020年3月期比 ▲ 13% (全量)	2020年3月期比 ▲ 15%	2020年3月期比 ▲ 50% 環境影響 “0”
自然との共生	ティ・エス テック基金 (マッチングギフト制度) 創設	制度調査 構想検討	ティ・エス テックグループに よる寄付制度の創設	ティ・エス テックグループに よる寄付制度の創設	
企業 基盤	人権の尊重	エンゲージメントレーティング	C	BB	AAA
		サプライヤーサステナビリティ ガイドライン遵守率	97% (対象：国内取引先126社)	100% (対象：国内外取引先)	100% (対象：国内外取引先)
	多様性を活かした 働き方改革	多様な人材の管理職比率	32.5%	33.3%	35.0%
	ガバナンスの強化	コーポレート ガバナンス・コード遵守率	100%	100%	100%

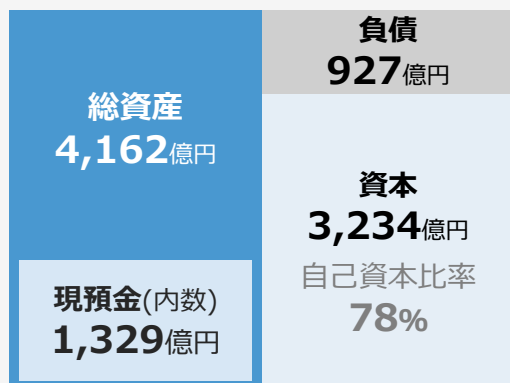
2030年目標を指針として、第15次中期 取り組みをさらに加速

資本構成の目指す姿

現在

キャッシュ創出力は高い反面
資本効率に課題

売上収益 **4,092**億円



2030年 ありたい姿

安全性を維持しつつ資本構成を改善
キャッシュをより収益性の高い資産へアロケーション

売上収益 **7,000**億円



[実現に向けた取り組み]

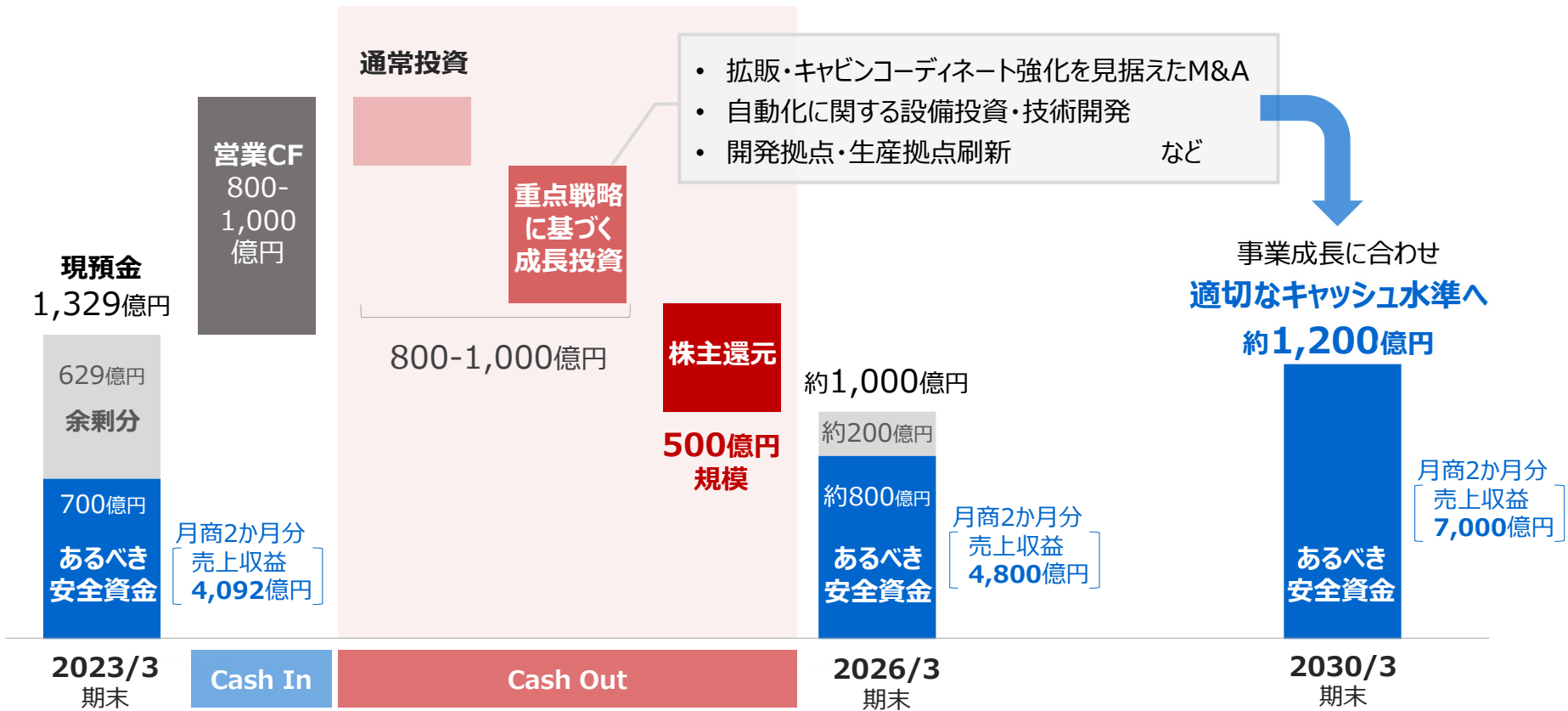
- 重点戦略に基づく
積極的な成長投資
- 株主還元方針の刷新**
- より機動的な
自己株式の取得と消却

成長投資と魅力ある還元で資本効率を高める

キャッシュの創出と使途

第15次中期

2030年



創出したキャッシュフローの戦略的な活用と還元で、適切なキャッシュ水準へ

株主還元方針の策定

基本方針 業績に左右されない、継続的かつ安定的な還元の実施

配当

第15次中期末

DOE※3.5%

以上に向け安定増配

自己株式

第15次中期累計

200億円規模の

機動的自己株式取得

& 適切な消却

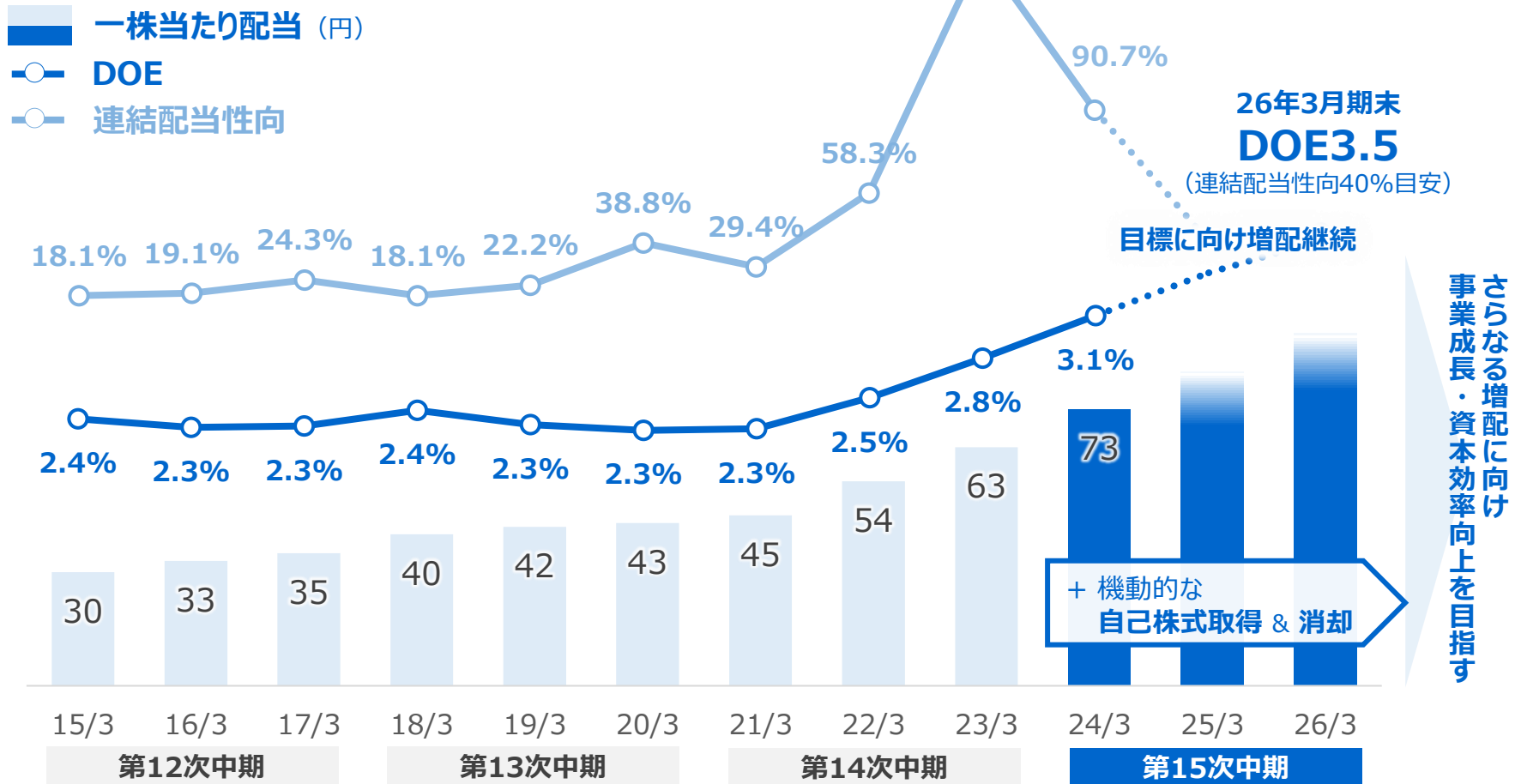
第15次中期累計

500億円規模の

株主還元実施

成長投資による持続的成長と株主還元拡充で PBR 1 倍早期達成

配当推移



積極的な株主還元により企業価値向上を図る



本資料で記述している将来予測、および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は様々な要因の変化により、記述している将来見通しと、大きく異なる結果となる可能性があることを御承知おき下さい。

I Rお問い合わせ先： テイ・エス テック株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 広報課 電話 048-462-1136